

- 問1 日本における選挙制度の変遷と現在の仕組みについて述べた文のうち、2016年の法改正によって新たに生じた変化として正しいものを選びなさい。（2020年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 日本国憲法が改正されたことで、満18歳以上の全ての国民に参政権が保障された。 | 2. 民法の改正により、国政選挙への立候補が可能な年齢（被選挙権）が満18歳以上に引き下げられた。 | 3. 公職選挙法が改正されたことで、選挙権を持つ年齢が満18歳以上に引き下げられた。 | 4. 教育基本法が改正されたことで、中学校からの「主権者教育」が義務化された。 |
|---|---|--|---|
- 問2 現在の日本の衆議院議員選挙において、有権者が「候補者の氏名」を書いて投票する小選挙区制と、「政党の名前」を書いて投票する比例代表制を同時に実施する制度の名称はどれか。（2025年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------|----------|----------------|----------|
| 1. 小選挙区比例代表併用制 | 2. 中選挙区制 | 3. 小選挙区比例代表並立制 | 4. 大選挙区制 |
|----------------|----------|----------------|----------|
- 問3 日本国憲法では、主権が国民にあることが明記されています。国民が選挙によって代表者を選び、その代表者が集まる国会において、国民の意思を反映したルールとして法律を制定し、その法律に基づいて政治が行われる仕組みを何といいますか。（2016年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|---------|---------|-------------------|
| 1. 直接民主制 | 2. 絶対王政 | 3. 権威主義 | 4. 議会制民主主義（間接民主制） |
|----------|---------|---------|-------------------|
- 問4 日本国憲法が定める選挙の原則のうち、かつての納税額による制限を廃止し、財産や性別、教育課程の修了などを条件とせず、一定の年齢に達したすべての国民に選挙権を認める仕組みを何と呼びますか。（2021年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 直接選挙 | 2. 平等選挙 | 3. 秘密選挙 | 4. 普通選挙 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問5 ある意識調査の対象者として、十五歳、十八歳、二十六歳、三十七歳、六十二歳の五名が選ばれました。現在の公職選挙法に基づき、この五名のうち日本の国政選挙において投票を行うことができる「選挙権」を持つ人数として正しいものはどれですか。（2025年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 二名 | 2. 三名 | 3. 四名 | 4. 五名 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問6 日本の選挙制度の変遷をたどると、全人口に占める有権者の割合は1890年の1.1%から、2017年には83.7%へと大きく上昇しています。この過程において、1925年に制定され、納税額による制限を撤廃して25歳以上のすべての男子に選挙権を認めた法律を何といいますか。（2025年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-----------|----------|----------|
| 1. 治安維持法 | 2. 国家総動員法 | 3. 日本国憲法 | 4. 普通選挙法 |
|----------|-----------|----------|----------|
- 問7 日本の参議院議員通常選挙における年齢別の投票率を調査した統計において、60歳代や70歳代の投票率が60%から70%台の高い水準を維持しているのに対し、20歳代は30%台、30歳代は40%台と低い水準にとどまっています。このような、若年層の投票率が高齢層に比べて著しく低い状況が政治に与える影響として、最も適切なものはどれですか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 若年層の投票率が低いため、選挙結果における各政党の得票数に男女間の大きな格差が生じる原因となる。 | 2. 若年層の人口が多いため、投票率が低くても若者の意見が優先的に予算配分に反映されるようになる。 | 3. 全ての世代の意見が均等に政治に反映される結果、世代間の公平な負担と給付が実現しやすくなる。 | 4. 有権者の数が多い高齢層の投票率が高いため、社会保障制度など高齢層に向けた政策が重視されやすくなる。 |
|---|---|--|--|
- 問8 1925年に加藤高明内閣のもとで成立した普通選挙法において、新しく衆議院議員の選挙権が与えられた対象として正しいものはどれですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------|---------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| 1. 直接国税を3円以上納めている、満25歳以上のすべての男子 | 2. 納税額に関わらず、満20歳以上のすべての男女 | 3. 満25歳以上の男子のうち、世帯主である者 | 4. 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子 |
|---------------------------------|---------------------------|-------------------------|--------------------------------|
- 問9 日本の公職選挙法において、選挙権を持たない18歳未満の未成年者が行う行動のうち、法的に認められているものはどれですか。（2023年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--------------------------------|---|
| 1. 特定の候補者に投票するよう、SNSのダイレクトメッセージで友人に依頼すること。 | 2. 政党の演説会において、特定の候補者への支持を訴えるスピーチを壇上で行うこと。 | 3. 地球温暖化対策の強化を求める署名活動を街頭で行うこと。 | 4. 選挙期間中に、候補者の名前を連呼しながら選挙カーに乗って運動を支援すること。 |
|--|---|--------------------------------|---|
- 問10 比例代表制において、各政党の得票数に応じて議席を決定する際、得票数を「1, 2, 3…」といった整数で順に割り、その値（商）が大きい順に議席を割り当てる計算方法を何といいますか。（2026年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-----------|---------|------------|
| 1. 連記投票制 | 2. 小選挙区方式 | 3. ドント式 | 4. 単純多数決方式 |
|----------|-----------|---------|------------|
- 問11 2016年に施行された改正公職選挙法では、若者がより早い段階から政治に参加し、社会の担い手としての意識を持つことを目的として、選挙権を得られる年齢が変更されました。この改正によって定められた、現在の日本における選挙権年齢の基準として正しいものを選びなさい。（2020年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 満18歳以上 | 2. 満16歳以上 | 3. 満25歳以上 | 4. 満20歳以上 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
- 問12 日本の選挙において、各選挙区の「議員1人あたりの有権者数」が異なっている場合、ある選挙区の有権者の一票が持つ影響力が、別の選挙区のそれよりも小さくなってしまいう問題が生じます。憲法が定める「法の下での平等」の観点から議論されるこの問題を何と呼びますか。（2025年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-----------|-----------|------------|
| 1. 一票の格差 | 2. 投票率の低下 | 3. 定数削減問題 | 4. 得票率の不一致 |
|----------|-----------|-----------|------------|
- 問13 ある選挙において、得票数に応じて議席を配分する計算モデル（ドント式など）を用いて議席を決定する比例代表制について、この制度が小規模な政党にとっても有利に働く理由として、適切な説明を選んでください。（2024年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 小選挙区ごとに最も多くの票を集めた候補者が当選する仕組みであり、特定の地域で強い支持があれば良いから。 | 2. 有権者が候補者の氏名を書いて投票するため、知名度の高い新人が政党の枠を超えて当選しやすいから。 | 3. 政党の得票率に基づいて議席が割り振られるため、全国的に一定の支持があれば議席を得る機会があるから。 | 4. 一票の格差を是正するために、人口の少ない地域の議席数をあらかじめ多く割り当てているから。 |
|--|--|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 公職選挙法が改正されたことで、選挙権を持つ年齢が満18歳以上に引き下げられた。	日本の選挙権は、1945年の法改正で「満20歳以上の男女」に認められて以来、長くその基準が維持されてきました。しかし、2016年に公職選挙法が改正されたことで、現在は「満18歳以上」の国民に選挙権が認められています。なお、衆議院議員（満25歳以上）や参議院議員（満30歳以上）といった立候補に必要な「被選挙権」の年齢については、この時の改正では変更されていません。
問2	答え 3 小選挙区比例代表並立制	日本の衆議院議員選挙では、小選挙区制と比例代表制を別々に集計して議席を決定する「小選挙区比例代表並立制」が採用されています。有権者は候補者名を書く小選挙区用の投票用紙と、政党名を書く比例代表用の投票用紙の計2枚を受け取り、それぞれ投票を行います。ドイツなどで採用されている、小選挙区の結果を比例代表の枠内で調整する「併用制」とは仕組みが異なります。
問3	答え 4 議会制民主主義（間接民主制）	現代の民主国家では、国民が直接すべての政策を決定するのではなく、選挙によって選ばれた代表者が議会で議論し、法律を制定する仕組みが一般的です。これを議会制民主主義（間接民主制）と呼びます。日本国憲法前文でも、国民が「正当に選挙された国会における代表者を通じて行動」することが宣言されています。
問4	答え 4 普通選挙	民主主義の発展とともに確立された原則であり、特定の資格を持つ人だけでなく、すべての有権者に広く門戸を開くことを目的としています。日本では1925年の普通選挙法により25歳以上の男子に認められ、戦後の1945年の法改正によって女性参政権が認められたことで、現在の形式となりました。一人一票の価値を等しく扱う「平等選挙」としばしば混同されますが、こちらは「誰にでも権利を与える」という範囲の広さを指す言葉です。
問5	答え 3 四名	公職選挙法の改正により、日本国内の選挙権を持つ年齢は「満二十歳以上」から「満十八歳以上」へと引き下げられました。提示された五名のうち、十五歳を除く十八歳、二十六歳、三十七歳、六十二歳の四名がこの年齢要件を満たしているため、投票を行う資格があります。この改正は、若年層の声をより早く政治に反映させることを目的として行われました。
問6	答え 4 普通選挙法	1925年に加藤高明内閣によって普通選挙法が制定され、25歳以上の男子であれば納税額に関わらず選挙権が得られるようになりました。これにより有権者の数は約4倍に増えましたが、同時に社会主義運動などを取り締まるための治安維持法も制定されたことが、この時代の大きな特徴です。
問7	答え 4 有権者の数が多い高齢層の投票率が高いため、社会保障制度など高齢層に向けた政策が重視されやすくなる。	現在の日本では、人口そのものが高齢層に偏る「少子高齢化」に加え、統計上の投票率も高齢層が高いという二重の状況があります。これにより、政治家が再選を目指す際に投票へ行く割合の高い世代の意見を優先せざるを得なくなり、若年層向けの政策（子育て支援や教育予算など）よりも、高齢層向けの政策（年金や医療・介護など）に予算や議論が割かれやすくなる「シルバー民主主義」という課題が生じています。
問8	答え 4 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子	大正デモクラシーの影響を受け、それまで制限されていた選挙権を拡大する運動が高まりました。その結果、1889年の衆議院議員選挙法以来続いていた「直接国税の納税額」という制限が撤廃され、25歳以上のすべての男子に選挙権が認められるようになりました。なお、女性に選挙権が認められるのは第二次世界大戦後の1945年になってからです。
問9	答え 3 地球温暖化対策の強化を求める署名活動を街頭で行うこと。	公職選挙法では、選挙権を持たない未成年者が特定の候補者の当選を目的とした「選挙運動」を行うことを禁止しています。SNSを通じた投票の呼びかけや、選挙カーでの連呼、演説会での支援などはすべて選挙運動に該当するため、未成年者は行うことができません。一方で、特定の政治的課題について賛同を求める署名活動や、純粋なボランティア活動などは「政治活動」として認められています。
問10	答え 3 ドント式	日本の国政選挙の比例代表制で採用されている議席配分方法は「ドント式」と呼ばれます。各政党の得票数を1、2、3……と整数で割っていき、算出された数値が大きい順に定数に達するまで議席を割り当てていきます。この方式を用いることで、複数の政党に得票率に応じた議席を公平に分配し、死票を減らして少数の意見を議会に反映させやすくする効果があります。
問11	答え 1 満18歳以上	公職選挙法の改正により、2016年（平成28年）から選挙権年齢が従来の「満20歳以上」から「満18歳以上」へと引き下げられました。この背景には、少子高齢化社会において次世代を担う若者の意見をより政治に反映させるという狙いがあります。これに伴い、学校現場などでは、政治の仕組みを理解し、主体的に判断して1票を投じる力を養う「主権者教育」の取り組みが重要視されるようになりました。
問12	答え 1 一票の格差	有権者が投じる一票の価値に不平等が生じている状態を指します。具体的には、議員1人を選出するのに必要な有権者の数が多い選挙区ほど、一票の価値が相対的に低くなります。これは日本国憲法第14条の「法の下での平等」に反する可能性があるとして、これまでに何度も裁判で争われてきました。
問13	答え 3 政党の得票率に基づいて議席が割り振られるため、全国的に一定の支持があれば議席を得る機会があるから。	比例代表制では、各選挙区や全国ブロック単位での「政党」への総得票数が議席決定の基準となります。小選挙区制のように「1位」にならなければ議席が得られない仕組みとは異なり、全体の得票率に応じた議席が配分されるため、小規模な政党であっても支持者の数に見合った議席を確保しやすくなります。これにより、二大政党制よりも多党制になりやすい傾向があります。